

【評価シート】令和5年度 企業版ふるさと納税対象事業実施報告

No.	事業名	主な具体事業名	事業概要	事業費 (円)	寄附申込企業名	寄附額 (円)	差額 (円)	重要事業評価指数 (K P I)	当初値 (R5年度)	単位	R5実績	最終目標値 (R6年度)	令和5年度の効果実証（実施状況・評価）	今後の取組み・事業展開
1	環境の保全と共生、空き家対策の推進	環境政策推進事業	太陽光などの再生可能エネルギーの普及や省エネルギーに対する身近な取り組みを推進するとともに、各家庭での次世代住宅の普及を推進する。	10,612,208	東北環境整備株式会社	500,000	10,112,208	太陽光発電設備補助件数	35	件	36	維持	町独自の補助事業である次世代型住宅補助金（スマートハウス補助金）の対象機器、住宅用太陽光発電設備、定置用蓄電池、家庭用燃料電池システム、家庭用高効率給湯器、HEMSを設置・導入した住宅に対し、令和5年度において計80件に補助金を交付した。 また、一般家庭から排出される生ごみの減量化を図るため、電気式生ごみ処理機購入世帯に対し、購入費の一部を令和5年度において計5世帯に補助した。	今後、これまで同様、ごみの減量化や3R運動（リデュース、リユース、リサイクル）を推進するため、リサイクルステーションの設置運営を継続的に行うとともに、本町が掲げる環境先進都市の実現と地球温暖化の防止や災害に強い次世代型住宅の普及を図るため、自然エネルギーや省エネルギー機器等設備導入に対して、引き続き、補助を行う。
2	結婚促進、子育て支援、移住定住支援（U/Iターンに選定される魅力発信）等の実施	子育て援助活動支援事業	少子化対策の推進及び子育て家庭における経済的負担の軽減を図るもの。	3,086,026	株式会社菊地電機	3,000,000	86,026	・子育て応援出生祝い金支給件数 ・赤ちゃん誕生お祝い事業支給人数	・30 ・130	件 人	・19 ・109	・30 ・130	・少子化対策の一環として、第3子以降の子どもが生まれた世帯の経済的負担の軽減及び育児環境の整備を図ることを目的に、子ども一人当たり10万円を支給した。 ・新生児が誕生した保護者に対し、紙おむつとゴミ袋の現物を支給することにより、保護者の経済的負担の軽減を図り子育てを支援した。	今後、継続して少子化対策の推進及び子育て家庭における経済的負担の軽減を図っていく。
3	起業・創業支援とまちづくり人材の発掘と活用	起業・創業支援事業	経営計画等や活用できる補助金及び金融制度の情報の提供支援により、事業所の増加等を図る。	220,000	一般社団法人宮城創生DMO	100,000	120,000	起業（創業）件数	5	件	6	10	柴田町・村田町・大河原町の3町共同で開催し、30名の申込みがあった。その内、大河原町のかたは9名が全日程（5回）受講し、修了証を受領している。5年度においては、6件の起業（創業）が確認されている。修了証受領者は、町に申請することにより「登録免許税」の軽減措置が受けられるが、2件の申請があったので成果があったものと捉えている。	年々申込者も増加傾向にあることから、今後も継続していくことが重要と考えている。一方で、起業（創業）したものの、短期間で廃業・閉店するケースもあるので、セミナーの内容のブラッシュアップや、起業（創業）者への支援のあり方を商工会と連携して模索が必要な状況である。